

貸借対照表

(2025年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	11,608,987	I. 流動負債	11,895,932
現金及び預金	72,840	買掛金	787,233
預け金	566,172	未払金	5,843,832
受取手形	1,331	未払法人税等	683,410
電子記録債権	114,722	未払事業所税	71,738
売掛金	7,146,398	未払消費税等	654,347
商品	11,453	預り金	147,743
仕掛品	1,176,020	リース債務	35,225
貯蔵品	1,831,653	賞与引当金	3,665,061
未収入金	204,397	その他流動負債	7,342
前払費用	454,578	II. 固定負債	7,725,974
その他流動資産	29,644	リース債務	89,087
貸倒引当金	△220	退職給付引当金	6,546,860
II. 固定資産	22,579,101	役員退職慰労引当金	167,705
1. 有形固定資産	16,956,776	長期未払金	789,496
建物	3,256,921	その他固定負債	132,827
構築物	171,390		
機械装置	9,071,057		
車両運搬具	16,568		
工具器具備品	3,132,929	負債合計	19,621,906
土地	82,886	(純資産の部)	
リース資産	113,615	I. 株主資本	14,566,182
建設仮勘定	1,111,410	1. 資本金	100,000
2. 無形固定資産	1,228,306	2. 資本剰余金	3,148,482
ソフトウェア	1,069,528	その他資本剰余金	3,148,482
ソフトウェア仮勘定	158,778	3. 利益剰余金	11,317,700
3. 投資その他の資産	4,394,019	利益準備金	25,000
投資有価証券	3,500	その他利益剰余金	11,292,700
破産更生債権等	1,848	別途積立金	633,000
繰延税金資産	4,097,256	繰越利益剰余金	10,659,700
その他の投資	292,339		
貸倒引当金	△924		
		純資産合計	14,566,182
資産合計	34,188,088	負債及び純資産合計	34,188,088

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産(リース資産除く): 定額法
 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
 ソフトウェア(リース資産除く): 定額法
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 当社の従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。
 - ③ 過去勤務費用の処理方法
 過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の事業年度から定額法により償却している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
 約束した財又はサービスに係る収益は、主に試験分析請負及び機械装置販売であり、顧客との契約に基づいて財又はサービスを引き渡す履行義務を負っている。
 当該履行義務は、約束した財又はサービスを顧客に引き渡す時点で充足されると判断し、支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。
 なお、原則として、試験分析請負については、出荷時から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が、通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、機械装置販売については、検収時に収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,610,489	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
債権	5,402,982	千円
売掛金	4,736,383	
預け金	566,172	
未収入金	100,427	
債務	464,176	千円
買掛金	17,545	
未払金	446,631	
3. 偶発債務		
割引手形	8,302	千円
4. 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額		
売掛金	6,645,803	千円
契約資産	500,595	千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,268,111	千円
退職給付引当金	2,074,039	
未払金	463,165	
その他	291,940	
合計	4,097,256	
繰延税金負債		
繰延税金負債		
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	4,097,256	千円
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理		
日本製鉄㈱を通算親法人とするグループ通算制度を適用している。		
なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。		

IV.関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	業務の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本製鉄株式会社	東京都 千代田区	鉄鋼の製造及び販売等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預託等	試験分析業務 の提供・エンジニアリング 注1	37,568,378	売掛金	4,736,383
						資金預け入れ 資金引き出し 受取利息 注2	29,319,691 28,455,400 1,386	預け金	566,172
						資金借入 資金返済 支払利息 注2	30,798,191 31,208,191 5,108	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注2 資金の預託及び借入については、市場金利を勘案して決定している。

2.兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	業務の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日鉄テックスエンジニアリング株式会社	東京都 千代田区	エンジニアリング他	なし	固定資産の購入	固定資産の購入	2,173,980	未払金	1,516,608

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

V.一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	7,283,090	円97銭
②一株当たり当期純利益	846,590	円97銭

VI.当期純利益

1,693,182 千円